

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	22,237,492	25,260,718	実質収支比率	4.8	8.7						
市町村名	輪島市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	712,571	1,184,068	(※1)	(97.4)	(96.3)	経常収支比率	96.6	94.0			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	155,243	132,240	標準財政規模	11,707,657	12,111,224						
人口	令和2年国調(人)	24,608	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	557,328	1,051,828	財政力指数	0.24	0.23	公債費負担比率	25.4	21.8			
	平成27年国調(人)	27,216			中部	○	単年度収支	-494,500	375,394	健全化判断比率								
	増減率(%)	-9.6			過疎	○	積立金	1,920	1,597	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	24,021	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	23,828		1,152	1,549	指数表選定	○	実質単年度収支	-212,944	376,991	実質公債費比率	13.5	12.0					
	令和04.01.01(人)	24,904	第2次	うち日本人(人)	24,749	2,516	2,876	標準財政収入額	2,597,339	2,518,884	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	24,749		2,516	2,876	標準財政需要額	10,996,177	11,071,416	標準税収入額等	3,202,932	3,100,052							
	増減率(%)	-3.5	第3次	うち日本人(%)	-3.7	7,197	7,598	経常経費充当一般財源等	11,527,887	11,565,953	歳入一般財源等	14,497,353	15,068,471					
	面積(km <sup>2</sup> )	426.35		66.2	63.2	職員数	302	925,630	3,065	地方債現在高	28,606,330	29,837,337						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	58	ラスパイレス指数	97.6	うち公的資金	17,834,416	17,802,792	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	22,767,691	23,517,032									
世帯数(世帯)	10,208	職員数の状況(※8)		債務負担行為額(支出予定額)	4,891,024	6,340,677	収益事業収入	-	-									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	215,878	215,860	積立金現在高	3,656,260	3,054,339				
	市区町村長	1	9,270	一般職員	一般職員	302	925,630	3,065	財政調整基金	3,656,260	3,054,339	減債基金	262,995	262,856				
	副市区町村長	1	7,720	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,077,972	2,028,386							
	教育長	1	6,590	うち技能労務職員	うち技能労務職員	15	44,445	2,963										
	議会議長	1	4,890	教育公務員	教育公務員	-	-	-										
	議会副議長	1	4,120	臨時職員	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	13	3,910	合計	合計	302	925,630	3,065										
					ラスパイレス指数			97.6										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(10)	臨海土地造成事業特別会計	(11)	奥能登広域圏事務組合	(18)	公益財団法人輪島市漆芸美術館							
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	病院事業会計			(12)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(19)	公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会							
		(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(20)	輪島温泉観光開発株式会社							
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(21)	株式会社まちづくり輪島							
								(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(22)	財団法人日本海むら開発公社							
								(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	有限会社門前生活環境							
								(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,488,168	11.2	2,378,840	20.1	普通税	2,359,703	94.8	127,456	
地方譲与税	241,232	1.1	241,232	2.0	法定普通税	2,359,703	94.8	127,456	
利子割交付金	881	0.0	881	0.0	市町村民税	954,796	38.4	32,270	
配当割交付金	10,187	0.0	10,187	0.1	個人均等割	40,557	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,576	0.0	9,576	0.1	所得割	776,170	31.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	71,018	2.9	13,113	
地方消費税交付金	633,140	2.8	633,140	5.4	法人税割	67,051	2.7	19,157	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,142,762	45.9	95,186	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,130,028	45.4	95,186	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,715	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	170,430	6.8	-	
自動車税環境性能割交付金	22,670	0.1	22,670	0.2	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	44,915	0.2	44,915	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,741	0.0	7,741	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,741	0.0	7,741	0.1	目的税	128,465	5.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	128,465	5.2	-	
地方交付税	9,828,504	44.2	8,398,838	71.0	入湯税	19,137	0.8	-	
普通交付税	8,398,838	37.8	8,398,838	71.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,429,666	6.4	-	-	都市計画税	109,328	4.4	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	13,287,014	59.8	11,748,020	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,198	0.0	3,198	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	110,938	0.5	-	-	合計	2,488,168	100.0	127,456	
使用料	387,271	1.7	-	-					
手数料	73,378	0.3	-	-					
国庫支出金	2,760,253	12.4	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	18,641	0.1	18,641	0.2					
都道府県支出金	1,178,566	5.3	-	-					
財産収入	72,536	0.3	56,348	0.5					
寄附金	445,296	2.0	-	-					
繰入金	80,579	0.4	-	-					
繰越金	584,068	2.6	-	-					
諸収入	766,454	3.4	7,112	0.1					
地方債	2,469,300	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	105,800	0.5	-	-					
歳入合計	22,237,492	100.0	11,833,319	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現年計 (%)	97.8	97.8
合計	97.8	97.8
市町村民税	92.9	92.4
純固定資産税	96.6	96.7

区分	令和4年度	令和3年度
公営事業等への繰出	3,071,365	-6,540
実質収支	721,701	-6,540
下水道	635,331	4,058
病院	184,031	6,190
上水道	-	88
工業用水道	-	-
国民健康保険	252,961	-
その他	1,277,341	390

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	169,206	0.8	-	169,206	
総務費	2,157,202	10.0	108,320	1,582,012	
民生費	4,864,055	22.6	7,631	2,550,769	
衛生費	3,218,713	15.0	37,212	1,613,644	
労働費	18,787	0.1	-	18,734	
農林水産業費	975,153	4.5	261,129	523,878	
商工費	1,228,216	5.7	27,270	658,153	
土木費	2,268,336	10.5	1,096,468	1,109,260	
消防費	802,038	3.7	49,133	712,728	
教育費	1,834,995	8.5	276,728	1,195,919	
災害復旧費	189,139	0.9	-	42,702	
公債費	3,799,081	17.6	-	3,684,434	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,524,921	100.0	1,863,891	13,861,439	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,877,702	41.2	6,872,168	6,472,155	54.2
人件費	2,636,393	12.2	2,403,757	2,301,599	19.3
うち職員給	1,695,562	7.9	1,545,676	-	-
扶助費	2,442,228	11.3	783,977	766,407	6.4
公債費	3,799,081	17.6	3,684,434	3,404,149	28.5
元利償還金	3,799,081	17.6	3,799,081	3,404,149	28.5
うち元金	3,700,307	17.2	3,585,699	3,306,063	27.7
うち利子	98,774	0.5	98,735	98,086	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,594,189	49.2	6,671,903	5,055,732	42.3
物件費	2,866,914	13.3	1,842,494	1,374,288	11.5
維持補修費	356,509	1.7	263,464	92,277	0.8
補助費等	5,229,435	24.3	2,925,492	2,116,228	17.7
うち一部事務組合負担金	2,159,823	10.0	928,843	914,796	7.7
繰出金	1,530,302	7.1	1,195,225	1,028,385	8.6
積立金	132,221	0.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	478,808	2.2	445,228	444,554	3.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,053,030	9.5	317,368	-	-
うち人件費	66,837	0.3	42,581	-	-
普通建設事業費	1,863,891	8.7	274,666	-	-
うち補助	1,018,503	4.7	52,817	-	-
うち単独	593,910	2.8	195,628	-	-
災害復旧事業費	189,139	0.9	42,702	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,524,921	100.0	13,861,439	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 石川県輪島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 奥能登広域圏事務組合, 輪島市穴水町環境衛生施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 公益財団法人輪島市漆芸美術館, 公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 将来負担総額, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

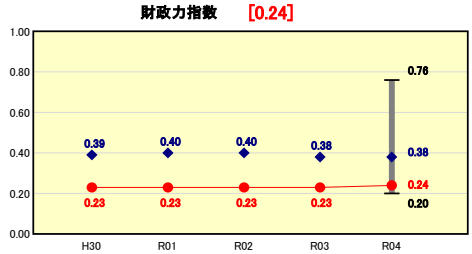
石川県輪島市

人口	24,021	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,828	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	22,237,492	千円	将来負担比率	76.6	%
歳出総額	21,524,921	千円			
実質収支	557,328	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	11,707,657	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
地方債現在高	28,606,330	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

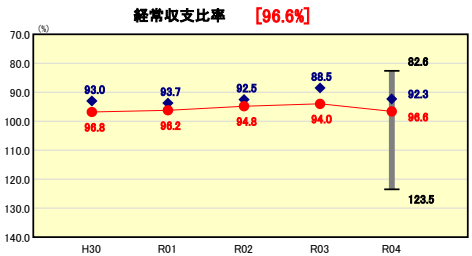
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

単年度の指標としては、基準財政需要額の減等により、0.009ポイント増加した。3か年平均では、近年ほぼ横ばいで推移しており、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(R5.1月末46.8%)により、依然として類似団体の平均を下回っている状況にある。  
 今後も引き続き「第二次輪島市総合計画」に基づき、主要事業の重点化による投資的経費の抑制や、市債種の適正な管理、市税の収納率向上に取り組み、財政の健全化を図る。

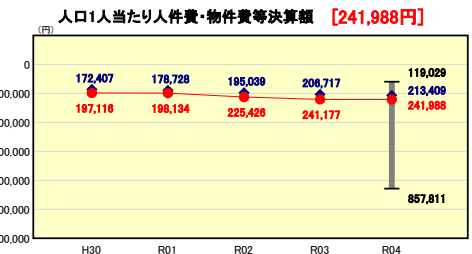
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、地方税や地方譲与税がわずかに増額したものの地方交付税や繰越金の減少により経常一般財源等の総額が大きく減少したことに加え、人件費の増加による経常経費充当額の増加により、経常収支比率が前年度と比較して2.6ポイント増と悪化した。  
 自立した財政運営を行えるよう、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常経費の削減に努める。

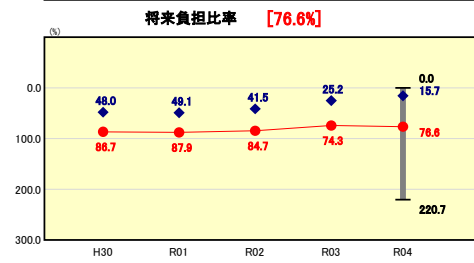
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費は、普通建設事業(単独分)の事業費支弁振替額の減少により前年度と比べ増加し、物件費についても中学校給食費無償化による随材料費の増加等により前年度と比べ増加した。  
 今後も引き続き事務事業の見直しを図るとともに、市内にある類似施設や遊休施設の在り方を検討し、経常経費の削減に努める。

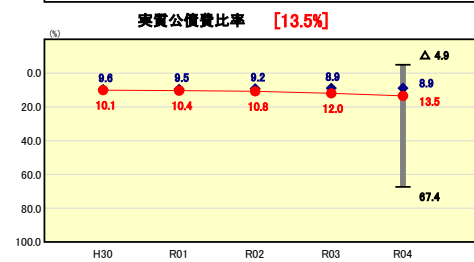
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率については、前年度に比べ2.3ポイント悪化した。その要因としては、地方債残高や水道・病院事業会計の企業債等繰入見込額の減少に比べ、標準財政規模の減少幅が大きいことによる。  
 今後も、財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入上より有利なものを選択するなど一層の比率減速を図り、財政の健全化に努める。

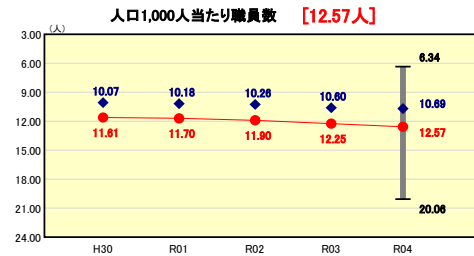
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成21年度過疎債の償還終了による交付税措置額や標準財政規模の減少により、前年度比1.5ポイント増加した。  
 標準団体と比較しても地方債残高が多く、公債費比率も高く推移している。また、公営企業への準元利償還金(繰出金)も増加するなど、財政の硬直化が懸念される。

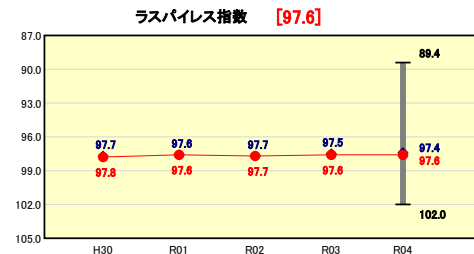
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

職員数は前年度比から微減したが、分母となる住居人口が減少しており、依然として類似団体平均を上回っているため、適切な人員配置に努めるとともに、可能な業務については積極的に民間活力を導入するなど組織の見直しを図る。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパレス指数の分析欄**

類似団体平均とほぼ同程度の水準にある。  
 今後も国や地域経済の実情に応じて給与の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

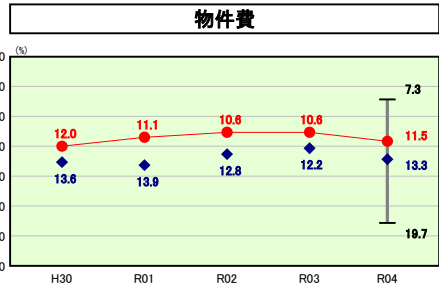
石川県輪島市

## 経常収支比率の分析

人口	24,021	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,828	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	22,237,492	千円	将来負担比率	76.6	%
歳出総額	21,554,921	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	557,328	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	11,707,657	千円			
地方債現在高	28,606,330	千円			



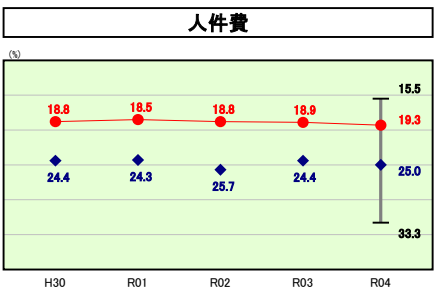
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 34/132 全国平均 14.9 石川県平均 14.7

**物件費の分析欄**

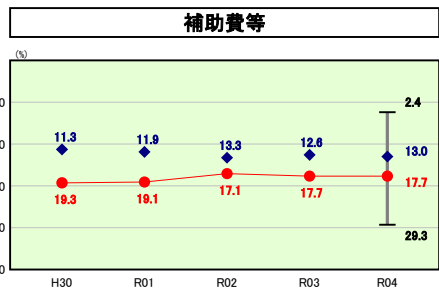
経常収支比率に占める物件費の割合は、中学校給食費無償化の開始に伴い0.9ポイント増加となったが、依然類似団体平均を下回っている。  
 今後も、公共施設の施設管理費の見直しをはじめ、事務事業の精査を行い経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 7/132 全国平均 25.9 石川県平均 20.7

**人件費の分析欄**

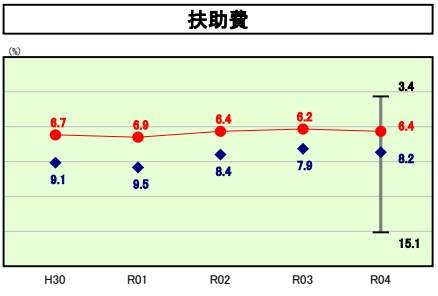
人件費は、普通建設事業(単独分)の事業費支弁振替額の減少に伴って0.4ポイント増加した。  
 今後も、人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 114/132 全国平均 10.5 石川県平均 14.2

**補助費等の分析欄**

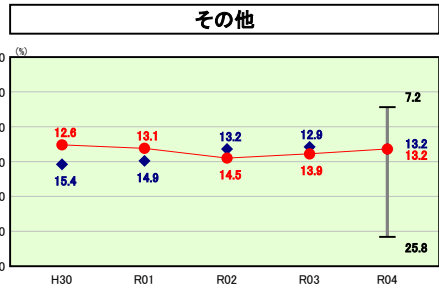
補助費等の割合は前年度と同値となった。類似団体平均を大きく上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しているため、当該一部事務組合への負担金として支出していることが主な要因である。  
 今後も、引き続きこれらの一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていく。



類似団体内順位 29/132 全国平均 12.5 石川県平均 10.8

**扶助費の分析欄**

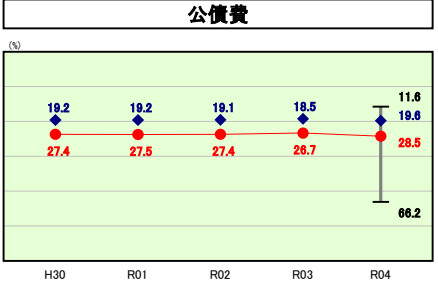
経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を下回っている。  
 今後も、各種資格審査等の適正化に継続して取り組むとともに、市単独の施策については、財政負担とのバランスも考慮しながら、事業の取捨選択、拡大や縮小を実施する必要がある。



類似団体内順位 59/132 全国平均 12.4 石川県平均 11.3

**その他の分析欄**

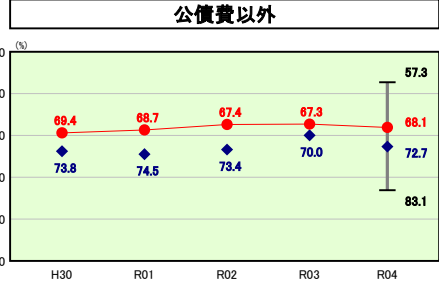
その他の経費については、ほとんどが他会計への繰出金であり、特に下水道事業会計への繰出金が多額であることが要因である。  
 令和4年度においては、病院事業会計への繰出金のうち、不採算地区中核病院に係る繰出金の抑制により0.7ポイント減少し、類似団体平均と同値となった。  
 今後も経費の削減や各種保険料の適正化、公営企業については独立採算性のとれる料金を設定することにより、普通会計の負



類似団体内順位 130/132 全国平均 16.0 石川県平均 19.0

**公債費の分析欄**

平成30年度に約3.2億円、令和4年度に約2.8億円の繰上償還を実施したが、依然として類似団体平均を上回る水準にある。今後は近年実施した大型建設事業(輪島中学校建設、本庁舎整備、防災行政無線整備など)の元金償還や、公共施設の老朽化対策などの課題もあり、公債費の増加が見込まれる。  
 今後も、繰上償還の実施の検討や、主要事業の見直し、事業平準化による投資的経費の抑制を図り、公債費の低減に努める。



類似団体内順位 18/132 全国平均 76.2 石川県平均 71.7

**公債費以外の分析欄**

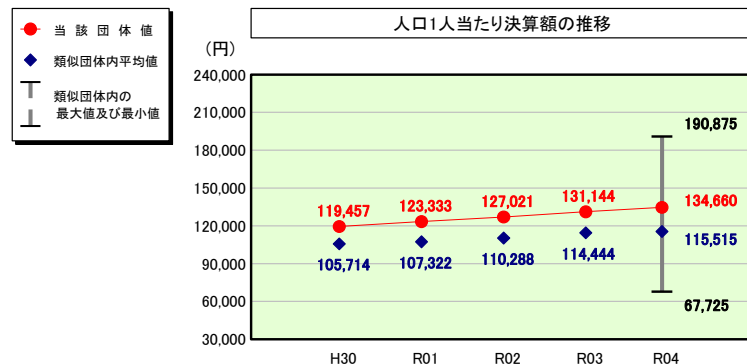
公債費以外の経費に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回っているが、今後も人件費や物件費をはじめとする経費の削減に努めるとともに、補助費等についても事業内容、運営などから不適当と認められるものの廃止、見直し等を含めて検討し、適正化を図る。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県輪島市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

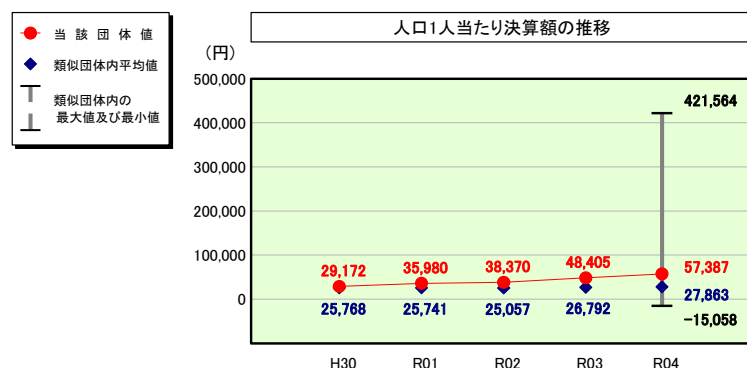
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,636,393	109,754	105,319	4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	597,979	24,894	9,860	152.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,297	1,969	4,056	▲51.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,837	2,782	2,339	18.9
▲退職金	▲113,848	▲4,740	▲7,717	▲38.6
合計	3,234,658	134,660	115,515	16.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.57	10.69	1.88
ラスパイレス指数	97.6	97.4	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

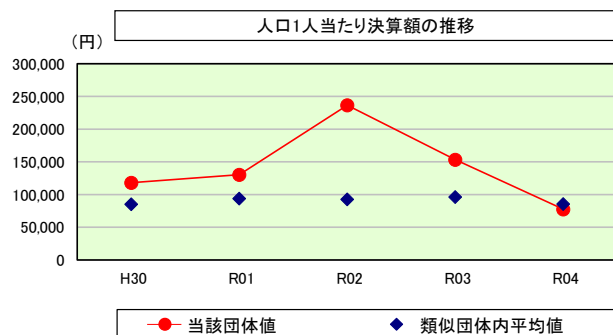


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,518,796	146,488	74,824	95.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	974,637	40,574	17,427	132.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,876	2,701	2,447	10.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	591	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲210,924	▲8,781	▲3,618	142.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,968,887	▲123,595	▲63,812	93.7
合計	1,378,498	57,387	27,863	106.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,207,104	118,208	▲35.7	85,173	▲4.3	▲31.4
うち単独分	670,919	24,729	▲40.9	43,913	▲3.4	▲37.5
R01	3,442,164	130,336	10.3	94,081	10.5	▲0.2
うち単独分	1,169,753	44,292	79.1	48,949	11.5	67.6
R02	6,063,632	236,510	81.5	92,632	▲1.5	83.0
うち単独分	3,508,563	136,850	209.0	47,978	▲2.0	211.0
R03	3,815,798	153,220	▲35.2	96,469	4.1	▲39.3
うち単独分	1,397,140	56,101	▲59.0	49,775	3.7	▲62.7
R04	1,863,891	77,594	▲49.4	85,743	▲11.1	▲38.3
うち単独分	593,910	24,725	▲55.9	45,231	▲9.1	▲46.8
過去5年間平均	3,678,518	143,174	▲5.7	90,820	▲0.5	▲5.2
うち単独分	1,468,057	57,339	26.5	47,169	0.1	26.4



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

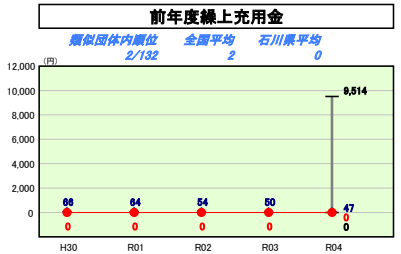
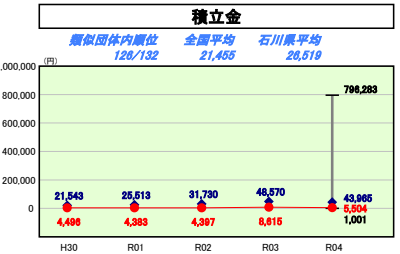
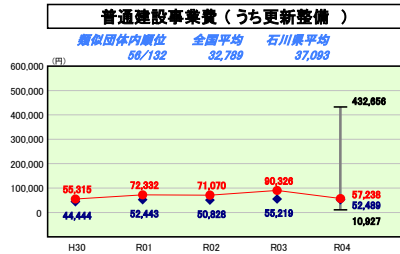
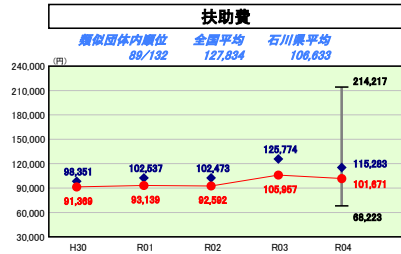
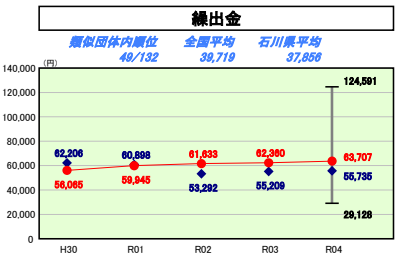
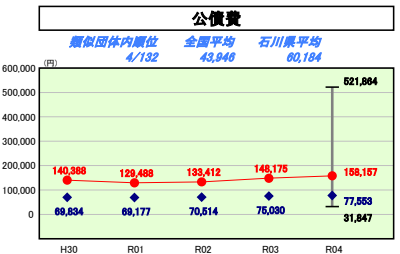
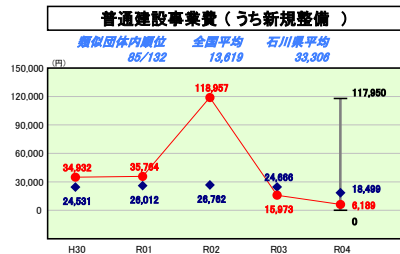
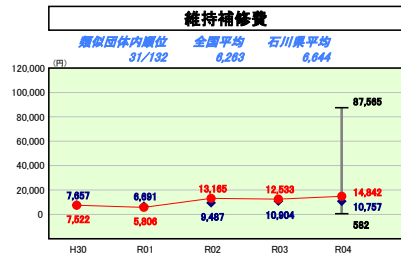
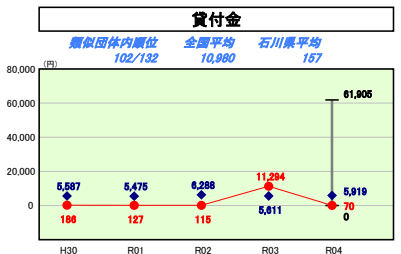
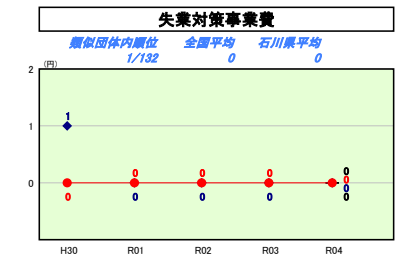
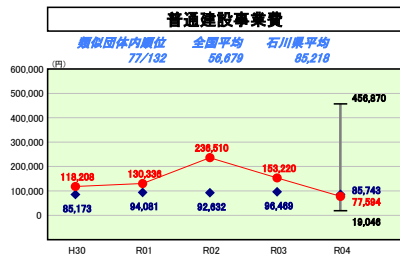
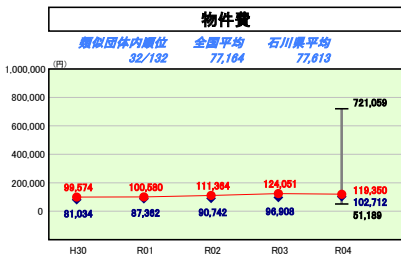
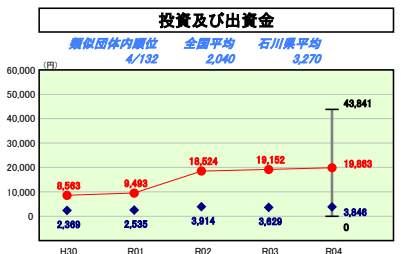
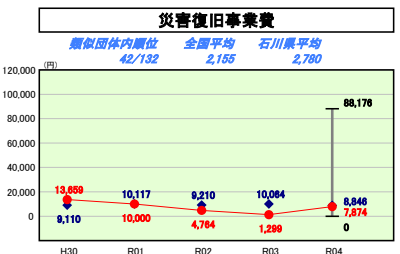
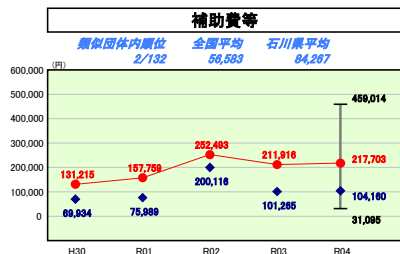
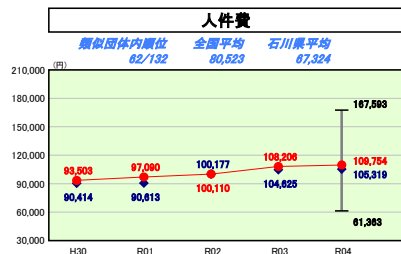
令和4年度

石川県輪島市

人口	24,021人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,828人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	428.35km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6%
収入総額	22,237,492千円	将来負担比率	76.6%
支出総額	21,524,921千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	557,328千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,707,657千円		
地方債現在高	28,606,330千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

本市の住民一人当たりの歳出決算総額は896,088円であり、大きく割合を占めるものは公債費と補助費等となっている。(補助費等は「性質別」で理由を記載したため省略する。)  
公債費については住民一人当たりのコストが158,157円となっており、普通建設事業費と同様に類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、能登半島地震の復旧を含む過年度における地方債発行によるものである。地方債残高は増加傾向にあり、今後も財政状況を考慮しながら、繰上償還の実施を検討する。  
また、増加傾向にある項目としては、物件費と扶助費がある。物件費については、公共施設の老朽化に伴う管理費の増大が理由の一つとして考えられ、今後は人口規模に応じた公共施設の集約・再編に取り組みしていく必要がある。扶助費については、社会福祉の充実を図るための子育てや高齢者、障害者に係る事業費の増大が理由となっている。今後も各種事業の改善や充実に取り組みつつ、効果や利用者が見込めない事業については廃止や縮小も含めて精査していく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

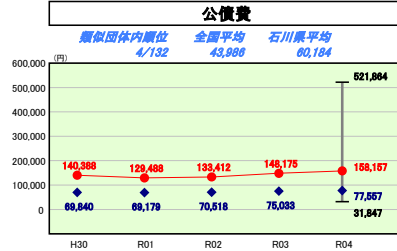
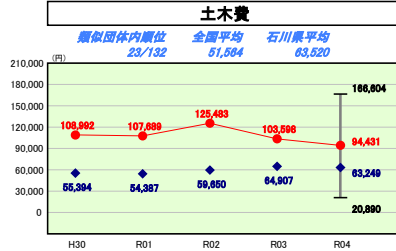
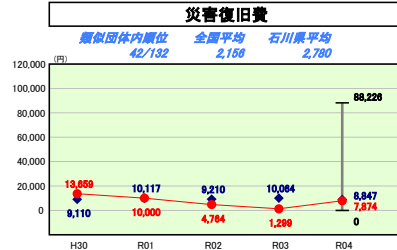
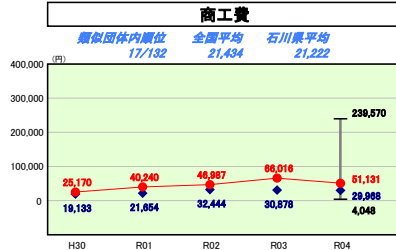
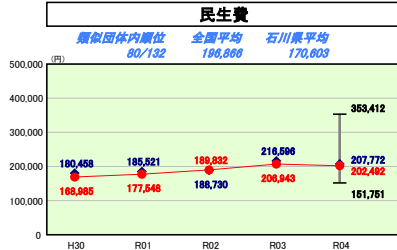
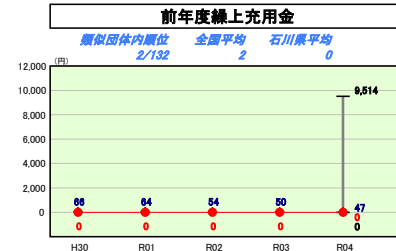
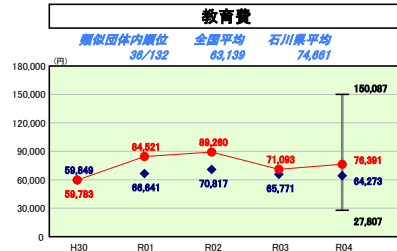
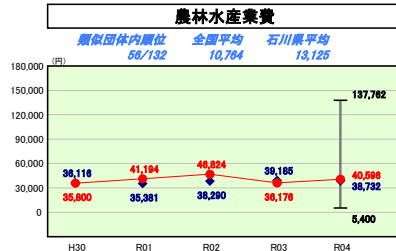
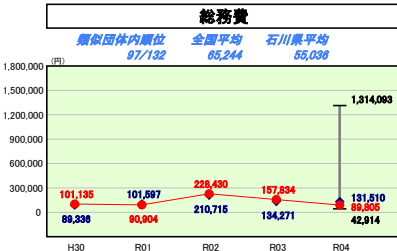
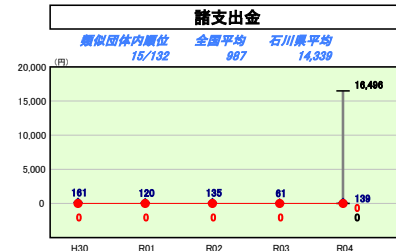
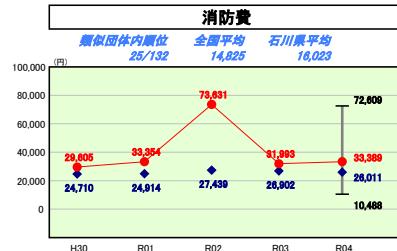
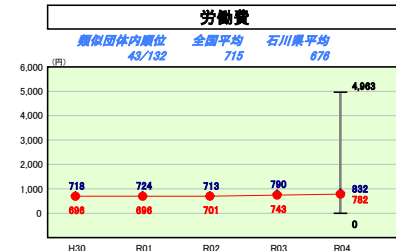
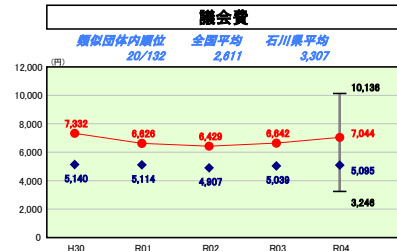
令和4年度

石川県輪島市

人口	24,021人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,828人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.35km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.5	%
入総額	22,237,492千円	将来負担比率	76.6	%
出総額	21,524,921千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実収支	557,328千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	11,707,657千円			
地方債現在高	28,606,330千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

住民一人当たりのコストにおいて、類似団体平均との乖離がみられるのは主に衛生費、商工費、土木費である。  
 衛生費については、住民一人当たりのコストが133,996円となっており、公営企業会計繰出金の減少に伴い減少となったもの、ごみ処理施設整備事業負担金が大きいため、前年度からほぼ横ばいとなっている。  
 商工費については、住民一人当たりのコストが51,131円となっており、ほとんど石川観光プラン推進事業貸付金の完了により前年度から減少したものの、観光誘客事業として宿泊費支援等を実施したことで令和2年度と比較しても増加となっており、依然として平均を大きく上回っている。  
 土木費については、住民一人当たりのコストが94,431円となっており、青葉ヶ丘住宅外壁改修や令和3年度からの繰越事業の完了により前年度に続いて減少したものの、依然として平均を大きく上回っている。

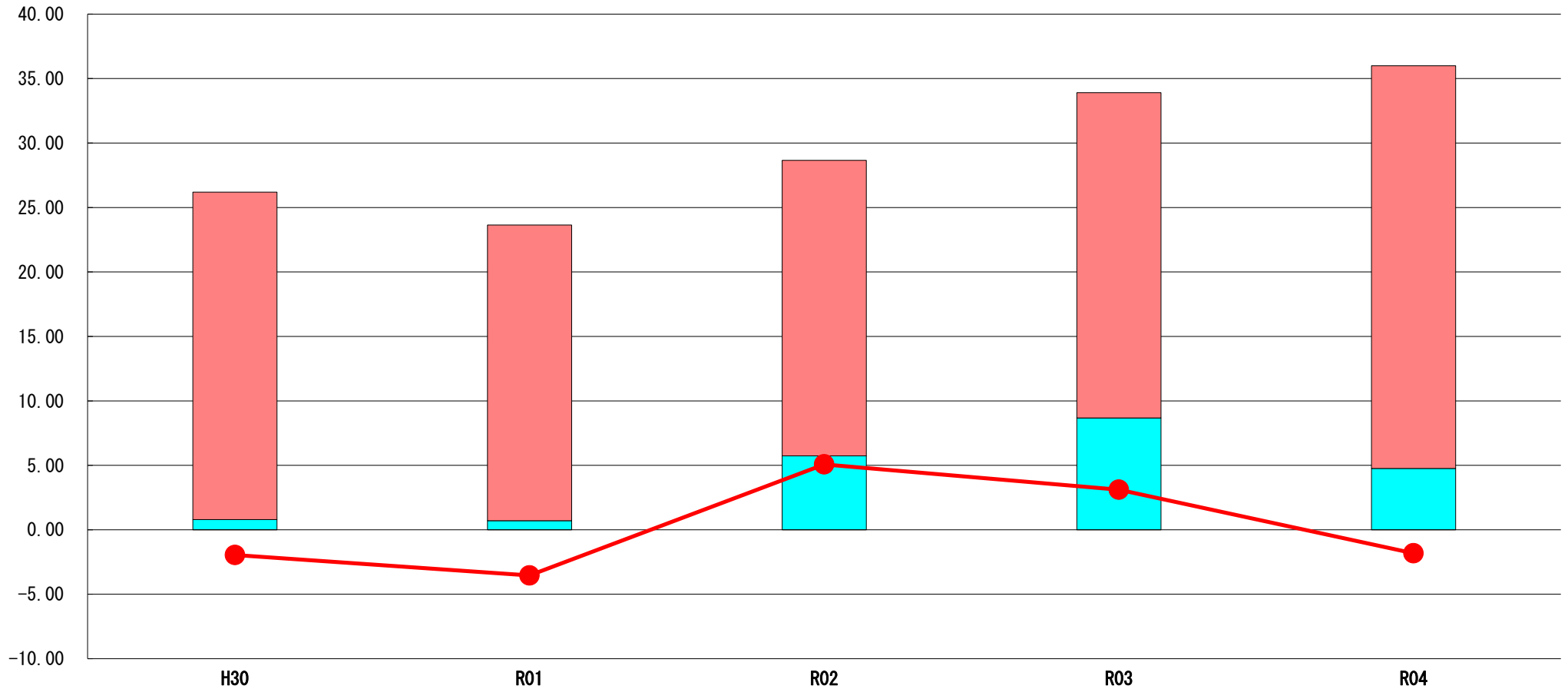


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

石川県輪島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		25.40	22.94	22.92	25.22	31.23
 実質収支額		0.79	0.70	5.74	8.68	4.76
 実質単年度収支		▲ 1.96	▲ 3.54	5.07	3.11	▲ 1.82

### 分析欄

実質収支は前年度より494,500千円減少したものの、557,328千円の黒字となり、財政調整基金を取り崩すことなく収支の均衡を図ることができた。しかし、繰上償還の実施により実質単年度収支はマイナスに転じたこととなった。

歳入は、新型コロナウイルス感染症関連交付金等の国庫支出金や大型事業の完了による地方債の減少により歳入全体は減少。また、歳出も光ファイバー整備事業や都市再構築戦略事業の完了により大幅に減少となった。

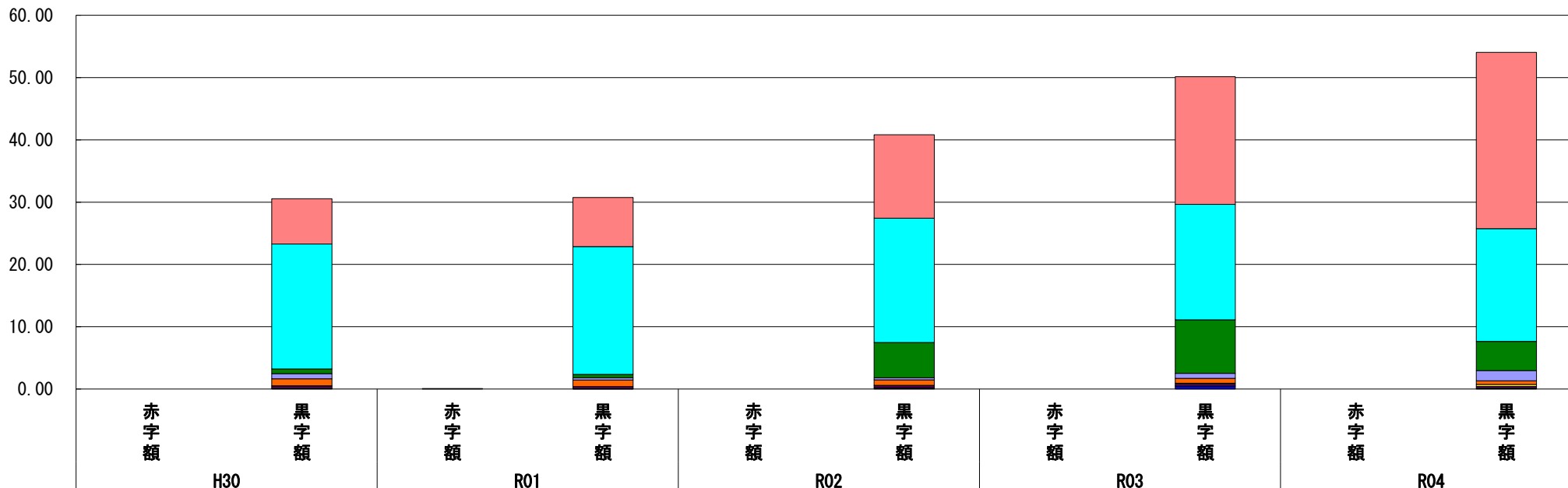
今後も、市税をはじめとする歳入確保と事業の見直しなど歳出削減を

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県輪島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計		7.28	7.89	13.40	20.48	28.28
水道事業会計		20.05	20.50	19.95	18.54	18.12
一般会計		0.74	0.55	5.65	8.60	4.68
介護保険特別会計		0.85	0.36	0.34	0.79	1.62
臨海土地造成事業特別会計		1.11	1.05	0.90	0.79	0.60
下水道事業会計		0.09	▲ 0.09	0.07	0.13	0.31
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		0.31	0.29	0.28	0.28	0.25
土地取得事業特別会計		0.04	0.09	0.08	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.02	0.15	0.45	0.10

### 分析欄

令和4年度決算においては、全会計で実質赤字額は発生しておらず、黒字の標準財政規模比は令和3年度決算に続いて、病院事業会計が最も比率が大きくなっている。

しかしながら、今後の病院事業については、老朽化している病棟の大規模修繕や医師住宅の改修など大型建設事業が検討されており、多額の企業債発行に伴う公債費の増額が想定されるため、引き続き経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。

また、一般会計においては、新型コロナウイルス関連交付金等の減少や大型事業の完了に伴う地方債減少により歳入全体が減少したことで黒字の標準財政規模比が縮小した。

財政状況を考慮しながら地方債の繰上償還の実施を検討するとともに、人件費の抑制や公共施設の統廃合などによる経常経費の削減に積極的に取り組み、財政の安定化に努める。

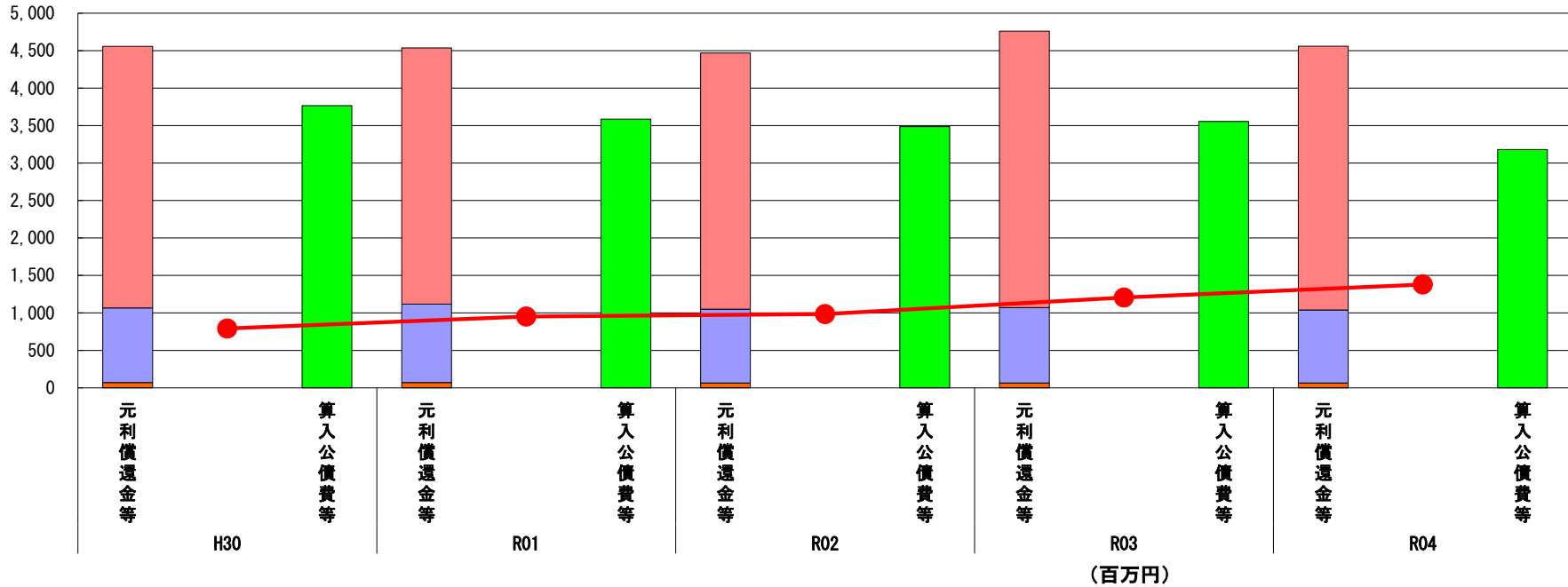
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県輪島市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		3,491	3,420	3,420	3,690	3,519
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		997	1,047	985	1,006	975
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	70	65	65	65
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,766	3,586	3,486	3,555	3,180
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		792	951	984	1,206	1,379

**分析欄**

定期償還額については、平成26年度をピークに減少していく見込みであったが、近年実施している大型建設事業に係る元利償還が始まるため、再び増加していくことが想定される。

平成20年度以降縁故債の繰上償還を実施し公債費の低減に努めているが、引き続き財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討していくとともに、新たに地方債を発行する場合は交付税算入率がより有利なものを検討するなど後年度の実質公債費比率の通減を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

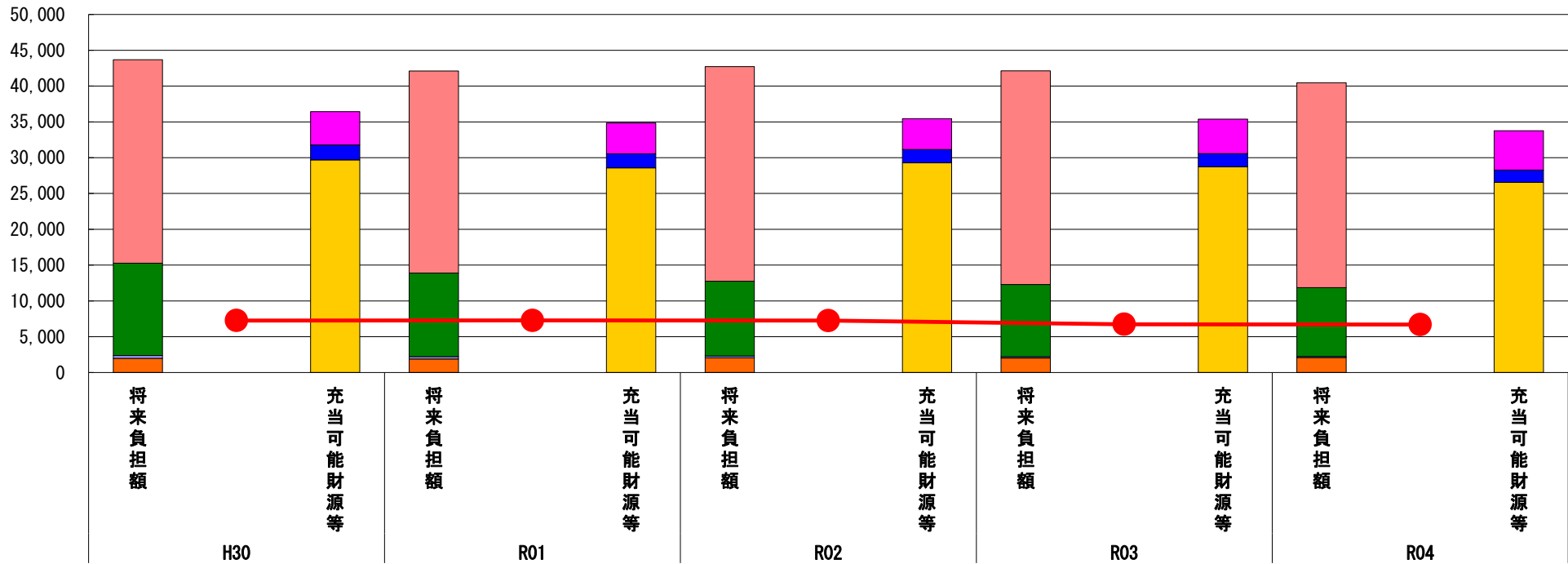
減債基金については、近年の取り崩しはない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,422	28,222	29,969	29,837	28,606
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,899	11,661	10,435	10,063	9,622
	組合等負担等見込額		396	332	268	204	140
	退職手当負担見込額		1,976	1,899	2,037	2,024	2,099
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,661	4,296	4,324	4,830	5,505
	充当可能特定歳入		2,083	1,955	1,854	1,823	1,700
	基準財政需要額算入見込額		29,693	28,587	29,282	28,738	26,566
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,257	7,277	7,249	6,737	6,696

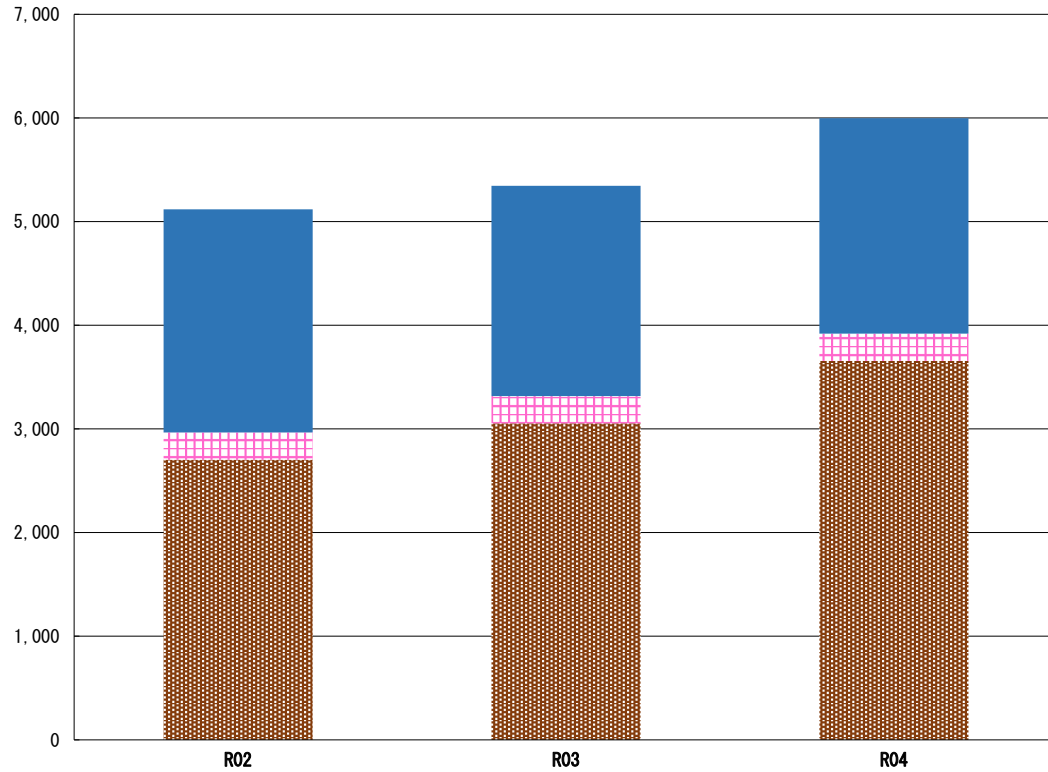
## 分析欄

能登半島地震による復旧・復興に多額の地方債を発行したことや、過年度における過疎対策事業債の発行により、県内自治体と比較しても高い水準で推移している。  
 将来負担比率は依然として類似団体平均を大きく上回る数値となっている。  
 今後も財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入率がより有利なものを選択するなど将来負担比率の低減に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,703	3,054	3,656
減債基金		263	263	263
その他特定目的基金		2,152	2,028	2,078
まちづくり事業基金		925	590	590
公共施設等総合整備基金		414	515	468
地域福祉推進基金		239	239	250
過疎地域持続的発展特別事業基金		69	169	241
ふるさと応援基金		173	173	173
基金残高合計		5,117	5,346	5,997

令和4年度

石川県輪島市

## 基金全体

(増減理由)

特定目的基金において、公共施設等総合整備基金や美術品購入基金の取り崩しにより52百万円の減となったものの、財政調整基金においては取り崩しを行わず、決算剰余金600百万円と基金運用利子2百万円の積立により、令和4年度末残高は652百万円の増加となった。

(今後の方針)

今後も、一般財源総額の減少が見込まれるため、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常的な経費削減に取り組むことで、必要な事業に対する基金取崩しが行えるよう努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の600百万円と基金運用利子の2百万円で、今年度は取り崩すことなく決算を組むことが出来た。

(今後の方針)

今後も一般財源総額が減少することによりさらなる取崩しも想定されるため、事務事業等の見直しを行い、歳出削減に努め、一定の基金残高を確保する。

## 減債基金

(増減理由)

基金運用利子のみ積立となっている。

(今後の方針)

起債の償還等において、財政状況を考慮し取崩しも検討する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

積立額が多い基金については、輪島市総合計画の推進のための「まちづくり事業基金」、老朽化している施設等の統廃合実施のための「公共施設等総合整備基金」、地域福祉の推進を図るための「地域福祉推進基金」などがある。

(増減理由)

増因

過疎地域自立促進特別事業基金100百万円  
市民等からの寄付を受けて地域福祉基金に10百万円積立  
学校等整備基金に10百万円積立

減因

体育施設の工事のため公共施設等総合整備基金の取崩しをはじめ、まんだら村施設整備基金や美術品購入基金など81百万円

(今後の方針)

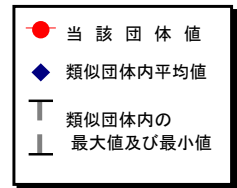
今後については、市内の老朽化している遊休施設等の解体の実施や、駅周辺施設や文化施設の耐震化や建替えなど多額の基金取崩しが見込まれるため、必要な事業を精査しながら基金の取崩しを検討する。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

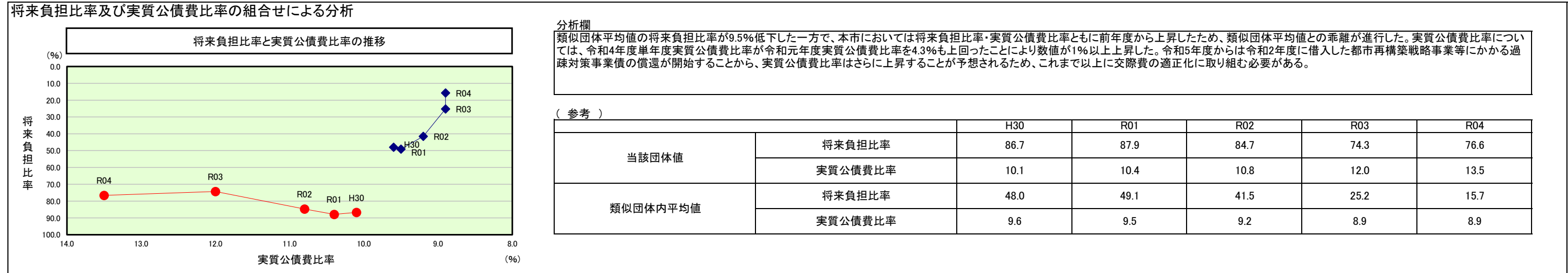
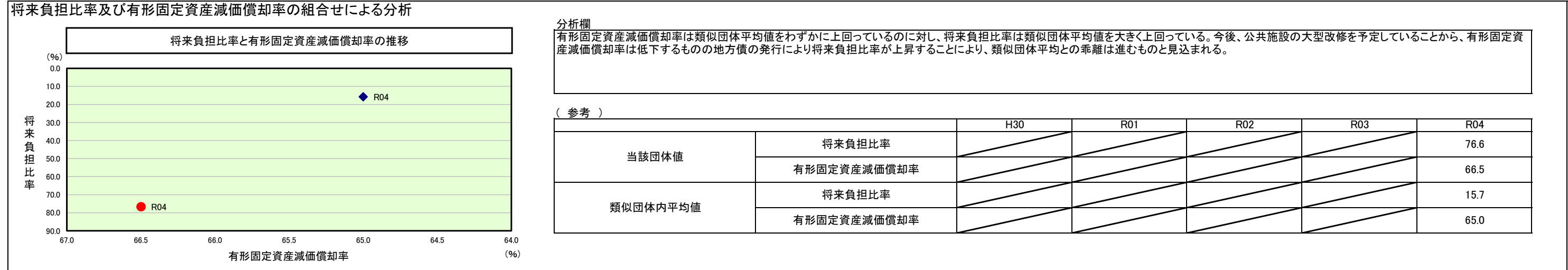
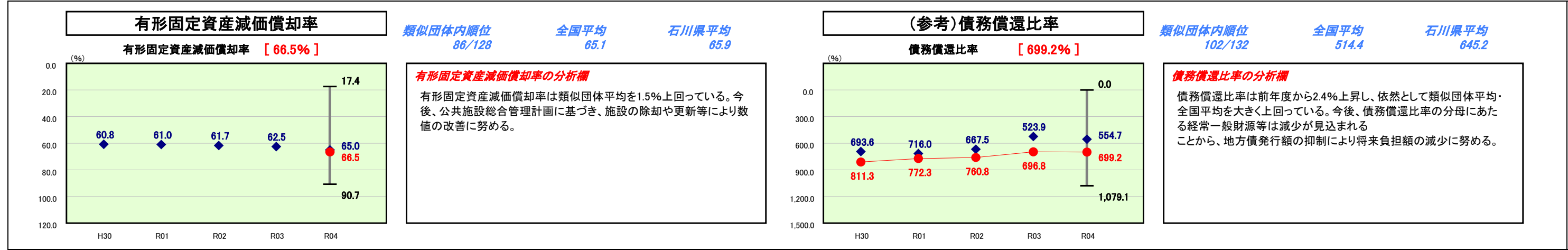
令和4年度

石川県輪島市

人口	24,021 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	23,828 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	426.35 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.5 %
歳入総額	22,237,492 千円	将来負担比率	76.6 %
歳出総額	21,524,921 千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	557,328 千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,707,657 千円		
地方債現在高	28,606,330 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。





# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

石川県輪島市

人口	24,021人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,828人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	426.35k㎡	実質公債費比率	13.5%
歳入総額	22,237,492千円	将来負担比率	76.6%
歳出総額	21,524,921千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	557,328千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,707,657千円		
地方債現在高	28,606,330千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館、保育所、港湾・漁港であり、特に低くなっている施設は公営住宅、児童館である。公営住宅については、類似団体平均を13.3%下回っており、平成30年度以降の計画的な老朽化対策により令和4年度までに青葉ヶ丘住宅やさくら住宅の修繕を実施したことで有形固定資産減価償却率が低くなっている。公民館については、ほとんどの施設で耐用年数である24年～50年を経過しつつあることによるものであり、今後公共施設総合管理計画に基づいて更新や集約化を実施していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

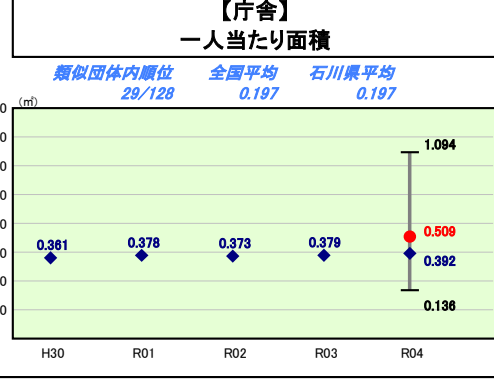
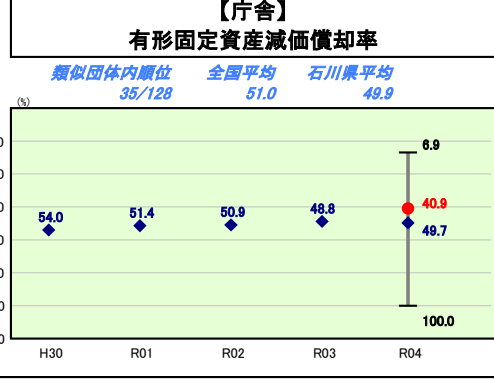
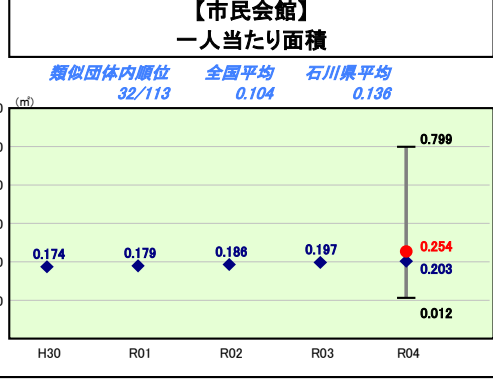
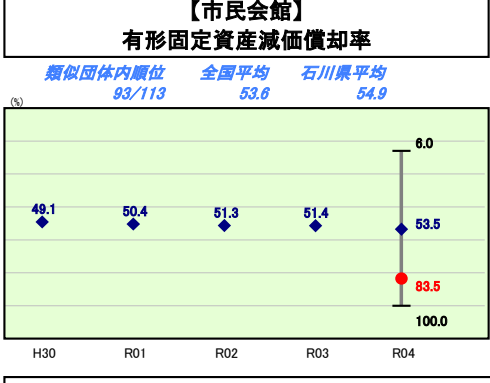
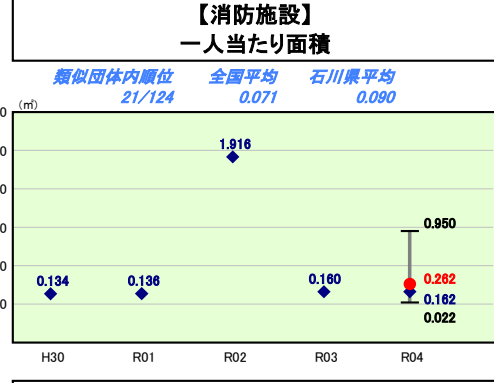
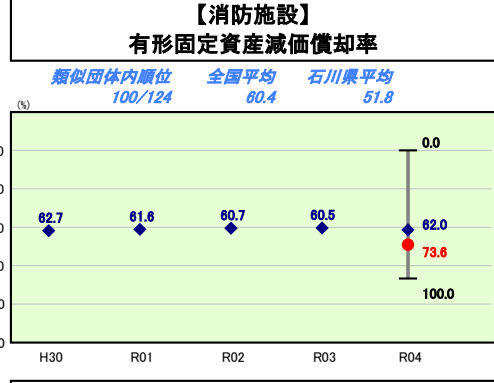
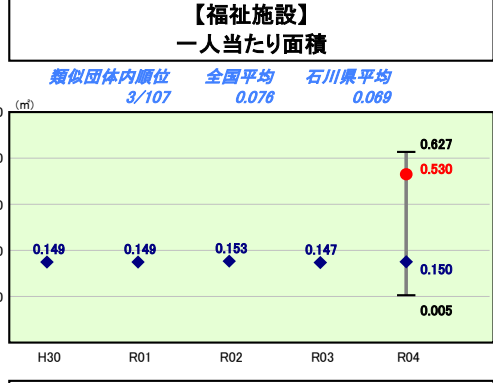
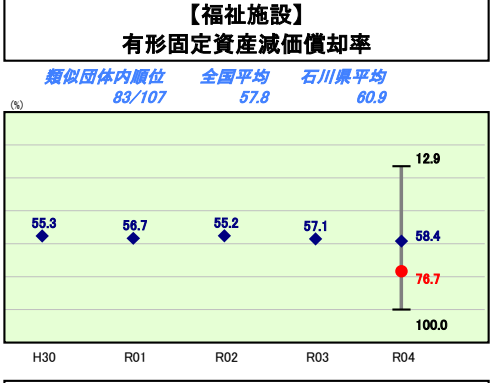
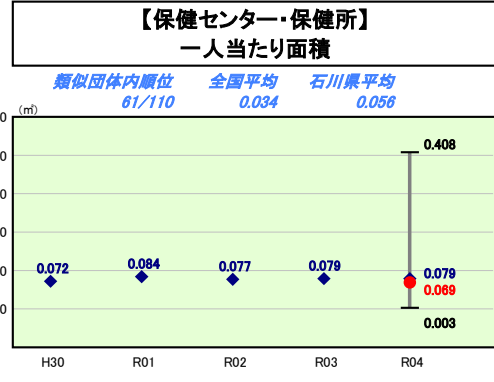
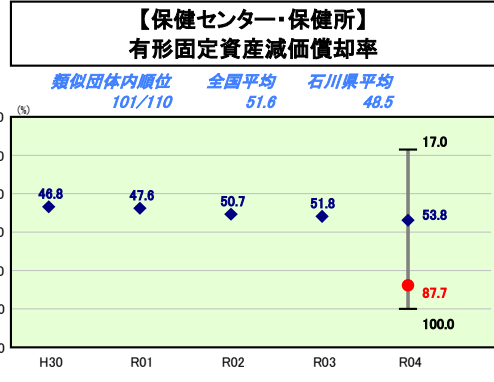
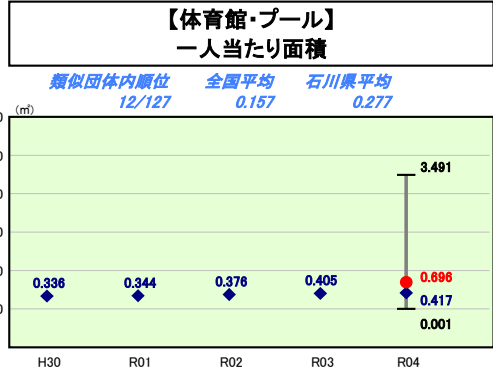
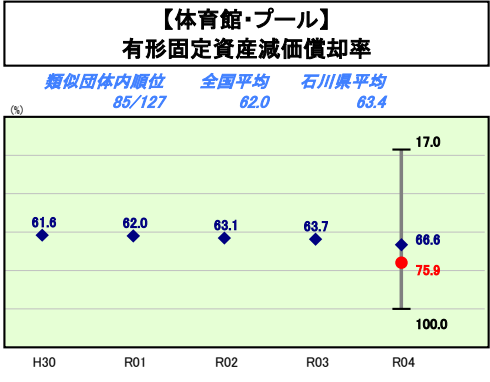
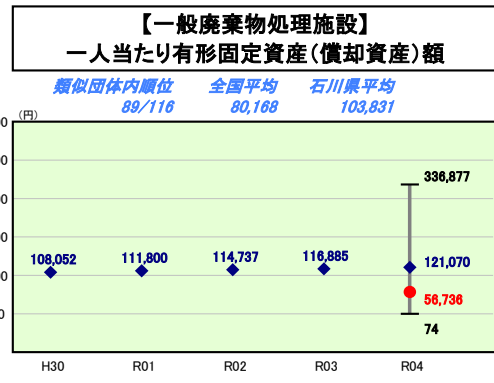
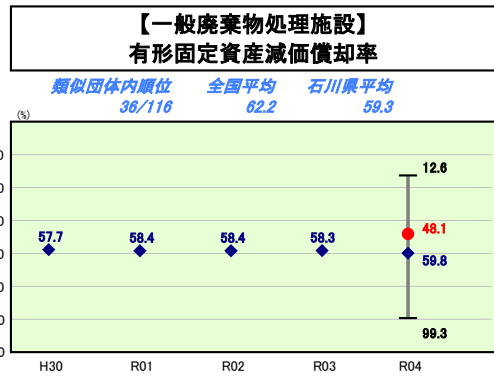
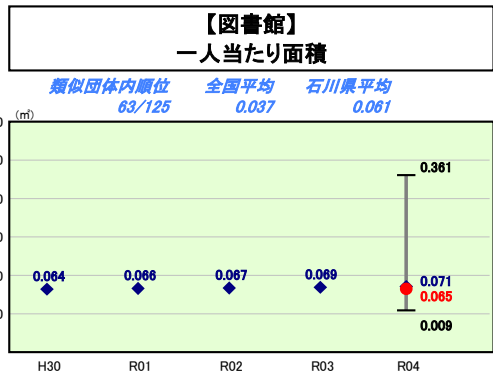
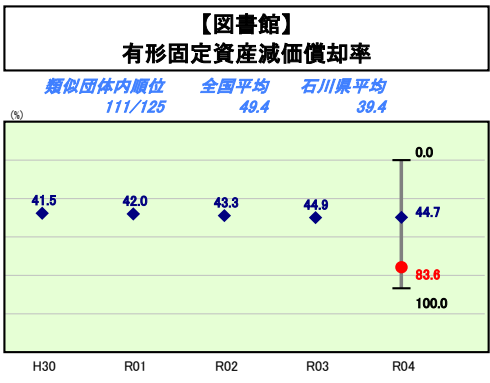
令和4年度

石川県輪島市

人口	24,021人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,828人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	426.35km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.5%
歳入総額	22,237,492千円	将来負担比率	76.6%
歳出総額	21,524,921千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	557,328千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,707,657千円		
地方債現在高	28,606,330千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのは図書館、保健センター、市民会館でありいずれも類似団体平均値を30%以上上回っている。また、特に低くなっているのは一般廃棄物処理施設、庁舎であり、これはいずれも5年以内に施設の更新を実施したことによるものである。  
 図書館、市民会館については、一体の建造物となっていることから有形固定資産減価償却率はほぼ同値となっており、今後公共施設総合管理計画に基づいた更新等を予定しているため、数値は低下していくことが見込まれる。